

EUSA-JAPAN Newsletter No.57 (October, 2026)

日本 EU 学会 The European Union Studies Association - Japan

◇ 理事長メッセージ

EUSAAP 2026 日本開催を振り返って

日本 EU 学会理事長
中西優美子（一橋大学）

日本 EU 学会理事長の任期は 2 年ですが、これを執筆している時点(2026 年 6 月 6 日)で 1 年余りが経ちました。この原稿の締切は 2026 年 9 月中旬ですが、現時点において記録しておく方がよいだろうと判断しました。なぜかという、2026 年 6 月 1 日(月)、2 日(火)にアジア太平洋 EU 学会 (European Union Studies Association Asia Pacific, EUSAAP)の研究大会が一橋講堂(千代田区)において開催されたからです。EUSAAP は、1999 年に故田中俊郎先生や Martin Holland (当時 EUSAAP 事務局長)等が中心となって創設されました。理事長に選出された 2024 年日本 EU 学会研究大会の挨拶のときに、EUSAAP 東京大会を実現したいと述べましたが、それが今回実現しました。故田中俊郎先生の EUSAAP を大事にされてきた気持ちに少しでも応えられていたと思います。

EUSAAP2025 マカオ大会には、小久保康之先生と一緒に参加し、東京大会を開催する準備があると EUSAAP 理事会で述べました。東京に決まり、その後、1 年にわたり、準備が進められてきました。EUSAAP2026 東京開催のために実行委員会が設置されました。実行委員会は、委員長の小久保康之先生、委員の細谷雄一先生、木村ひとみ先生、太田瑞希子先生及び吉本文先生の 5 人から構成されました。また、ここに前事務局長の本田雅子先生と現事務局長の上田純子先生が加わり、EUSAAP 東京大会の準備をこれ

らのメンバーで、対面、オンライン及びメール等を通じて行ってきました。当日には、学生(東洋英和女学院大学、慶應義塾大学及び日本大学)の力をも借りて運営をしました。

EUSAAP2026 東京大会は、日本 EU 学会と一橋大学グローバルリーガルイノベーション(GLI)センターが共催となり、駐日欧州連合代表部が後援となりました。EUSAAP 東京大会の参加者数は約 170 人であり、その内海外からは約 3 分の 2、約 90 名(内、アジア太平洋地域から約 50 名、その他欧州・米国などから約 40 名)でした。報告者数は、約 100 名となり、4 つのパネルが並行して立てられていました。報告者のほぼ全員がフルペーパーを事前に提出し、参加者はそれらに事前に目を通すことができ、全体的に報告及び議論の質がこれまでになく高いものとなっていました。希望者は、フルペーパーを Asia Europe Journal of European Studies または Australian and New Zealand Journal of

目次

- ◇理事長メッセージ……………中西優美子
- ◇山手治之先生を偲んで……………福田耕治
- ◇第 8 回関東部会開催報告……………八十田博人・土谷岳史
- ◇第 7 回関西部会開催報告……………鷺江義勝
- ◇第 47 回(2026 年度)研究大会について……………細谷雄一
- ◇EU 関連文献紹介(2025 年度発行)
- ◇学術会議からのお知らせ……………蓮見雄
- ◇事務局からのお知らせ
- ◇広報委員会から
- ◇資料:第 47 回(2026 年度)研究大会プログラム

European Studies に提出できる形になっていません。今回の参加者数は、EUSAAP が 1999 年に設立されてから記録的な最大の人数になりました。

研究大会 1 日目の午前中は公開とし、故田中俊郎先生の追悼セッションも設定しました。小久保先生及び Holland 先生の追悼挨拶がありました。それに続いて、EUSA 各国理事長の紹介をしました。現在、11 の国と地域（日本、オーストラリア・ニュージーランド、中国、香港、インド、韓国、マカオ、台湾、タイ、インドネシア、フィリピン）の理事長がいます。今回、3 人の理事長を除いて全員参加してくださいました。公開パネルディスカッションや 1 日目の午後及び 2 日目の 4 つのパネルの報告については、EUSAAP2026 東京の実行委員会のニュース記事を読んでください。

EUSAAP の目的の一つは、故田中俊郎先生が強調されていたようにネットワーキングにあります。大学院生を含め、多くの日本 EU 学会の会員の方に参加していただきました。ネットワーキングは進みましたか？今回、会員にパネルの司会をしていただいたり、1 日目夜の懇親会では前理事長の高屋定美先生に事前に日本酒を選定していただき乾杯の音頭をとっていただきました。また、次回 EUSAAP2027 は、EUSA 中国理事長 Chun Ding 教授が担当し、バリ島にある中国の大学が所有している施設で開催される予定です。ぜひ日本 EU 学会の会員に積極的に参加していただきたいと思います。また、EUSAAP の研究大会は、各国・地域の持ち回りとなっています。約 10 年後にまた日本に順番が回ってくるのが予想されます。どうぞそのときにはご協力・ご参加をお願いします。



山手治之先生を偲んで

福田耕治（早稲田大学名誉教授・立命館大学
衣笠総合研究機構上席研究員）

山手治之先生が 97 歳でご逝去されたとの報（2025 年 12 月）に接し、深い哀惜の念を禁じ得ません。先生は、国際法、国際経済法、ならびに EC・EU 法の分野において、わが国の学術研究を先導され、日本 EC 学会の創設と後の日本 EU 学会の発展に多大なるご貢献をなされ、日本 EU 学会（旧 EC 学会）理事長（1988 年-1990 年）、名誉会員でいらっしゃいました。ここに謹んで哀悼の意を表します。

山手先生は、京都大学法学部・同大学院法学研究科を修了され、立命館大学法学部に入職後、長年にわたり教育と研究に尽瘁され、わが国における EC・EU 法研究の基盤形成に大きな足跡を残されました。とりわけ、立命館大学および同志社大学を中心とする関西の研究者による EU 法研究会は、先生がご主宰され、単に EC・EU 法の専門研究にとどまらず、EU 経済、EU 政治研究をも包摂する学際的な知的交流の場として発展いたしました。毎月開催された同研究会は、関西における EU 研究の重要な拠点であり、後の日本 EU 学会の発展を支える基盤の一つであったと存じます。

EC 学会設立記念第 1 回の研究大会、後の日本 EU 学会も立命館大学において開催され、欧州委員会のエミール・ノエル（Émile Noël）初代事務局長ならびにブルビッタ欧州共同体駐日代表部次席代表をお迎えして行われたことは、わが国の EC・EU 研究史における記念すべき出来事でありました。その創設と発展の過程において、山手先生は、国際経済学会、国際政治学会の重鎮の先生方とともに、国際法学者として重きをなされました。日本における EC・EU 研究が、法、政治、経済を横断する学際的学問領域とし

て歩みを進めるうえで、先生の果たされた役割は誠に大きなものでありました。

私自身、山手先生より賜りましたご厚誼を忘れることはできません。早稲田大学卒業後、国内で最も充実した EU 資料センターを有する同志社大学大学院に進学した私は、当時まだ 20 代前半の修士課程の院生にすぎませんでした。関西の EU 法研究会は、すでに第一線の専門家が集う高度な研究会であり、若輩の身には近寄りづらい場であるとも伺っておりました。しかし山手先生は、EU 研究の端緒についたばかりの私を温かく迎え入れてくださり、研究会への参加を通じて、厳しくも豊かな学問的薫陶をお与えくださいました。また EC 学会設立の第 1 回研究大会では、政治部門の代表報告者として私をご推薦くださいました。山手先生をはじめ、立命館大学法学部、同志社大学法学部の多くの先生方から受けたご指導は、私の研究者としての歩みの原点の一つであります。また、1992 年から 1993 年にかけて、私がベルギーの欧州大学院大学（College of Europe）行政学研究科の招聘研究員として博士論文執筆のため在外研究に従事していた折には、山手先生は私を国際法学会の会員にご推薦くださいました。その際、学会費までお立て替えくださったことは、先生の温かなお人柄を物語る忘れがたいご厚情であります。帰国後には、国際法学会におけるマーストリヒト条約をめぐる共通論題の報告者として私をご推薦くださり、若い研究者であった私に国際法学会の 400 名を超える参加者の前で EU 条約による機構について報告する貴重な発表の機会をお与えくださいました。このご配慮は、私が EU 政治・行政研究を進めていくうえで、かけがえのない励ましとなりました。

山手先生の学問は、国際法学の厳密な方法に立脚しつつ、『EC 法入門』（P.S.R.F.マテイセン著、有斐閣、1982 年）もご翻訳され、EC・EU という新たな地域統合の展開を大局的に捉えるものでありました。同時に先生は、専門分

野の違いを越えて研究者を結び、若い世代を静かに、しかし確かに導かれました。そのお姿には、学問に対する高い矜持と、後進に対する深い慈愛がございました。日本 EU 学会が今日まで育んできた学際性、開放性、そして世代を超えた研究交流の精神のなかには、山手先生の学恩が脈々と息づいているものと存じます。

ここに、山手治之先生の日本 EU 学会への多大なるご貢献に衷心より感謝申し上げますとともに、先生から賜りましたご厚誼とご薫陶に深甚なる謝意を表します。先生のご生前のご功績を偲び、謹んでご冥福をお祈り申し上げます。



地域部会報告

◇第 8 回関東部会開催報告

八十田博人・土谷岳史

関東部会では 2026 年 2 月 7 日に 2025 年度の研究会をオンラインで行いました。2 名の報告者と 2 名の討論者を迎え、約 20 名が参加しました。

第 1 報告は、畢晨氏（国際基督教大学大学院博士後期課程）の「欧州防衛一体化における EU 戦略的自立の再定位：フランスの構想から制度的現実へ（2016－2024）」でした。畢氏は、マクロン大統領が主導した「政治的自律」に基づくフランスの「戦略的自律性」の概念が、EU のグローバル戦略等においては非伝統的安全保障分野も含む「開かれた戦略的自律性」つまり「必要な時に主体的に行動し得る能力」に基づく「実務的自律」へと変化したこと、また、PESCO、EDF、CARD の進展により、戦略的自律が能力ガバナンス・メカニズムとして制度化されたこと、さらに、ウクライナ戦争を契機に、欧州軍構想よりもレジリエンス確保と防衛産業基盤の強化が優先されるようになったことを論じました。最後に、戦略的自律はフランスが意図した政治的自律から EU の運用能力に重点を移し、

EU の行動弾性と戦略的余地を拡大するための枠組みとなってきたと総括しました。

討論者を務めた合六強氏（二松学舎大学）からは、「戦略的自律」という概念の解釈にも論争があること、フランスの構想のEUグローバル戦略への影響力を評価するには、マクロン大統領の言説やフランス側の文書だけでなく、EUグローバル戦略などEU側の立案段階の証言も検討すべきであること、北欧諸国にはフランスの姿勢への警戒感や、「戦略的責任」を強調することで米国を引き寄せたい思惑があること、防衛「一体化」の定義の明確化も必要であること、などの指摘がありました。参加者からも、ドイツの国防白書や、フォンデアライエン欧州委員会委員長による調整も考慮すべきとのコメントがありました。

第 2 報告は、大槻歩未氏（青山学院大学大学院博士後期課程）の「ヨーロッパ・アイデンティティと移民に対する態度—ヨーロッパ・アイデンティティの多義性に注目して—」でした。報告者は、ドイツの 2021 年の社会調査データをもとに、ヨーロッパ・アイデンティティと、欧州議会への信頼、司法制度への信頼、政治への関心によって定義した市民性指標を独立変数とする分析を行い、次のような結果が見られたと報告しました。ヨーロッパ・アイデンティティと市民性それぞれが移民への寛容性との相関がみられた。これに対して、市民性の高低によってヨーロッパ・アイデンティティの効果が強まる／弱まるという交互作用は確認されなかった。また、ヨーロッパ・アイデンティティが高い回答者の間でも市民性の高さが移民への寛容性との相関がみられた。一方で、市民性はEU内外の移民への寛容度の差に影響は与えなかった。

討論者の正舂朝香氏（京都産業大学）は、本報告のような客観的な分析の重要性を確認した上で、ヨーロッパとEUのアイデンティティの区別や関係、ドイツの 2021 年のデータを用いることの意義と限界、ドイツ国内の東西の違いへの

視点の必要性について指摘しました。そして市民性指標がそもそもヨーロッパ・アイデンティティとかなり重なっているので交互作用が確認されなかったのではないかと指摘しました。

これに対し、報告者は、データの制約および研究全体との関係でデータを選択したこと、ヨーロッパとEUのアイデンティティは統計データも含めさまざまな場面で相互互換的に用いられていること、などを説明しました。そのうえで、市民性とヨーロッパ・アイデンティティの関係性についての整理や分析枠組みの改善への方針が述べられました。参加者からも多くの質問が寄せられ、活発かつ有益な質疑が行われました。

関東部会では、2026 年度の研究会（第 9 回）を 2027 年 2 月にオンラインで開催する予定です。報告者の募集や開催日の詳細につきましては、本学会のメールまたはホームページをご確認ください。

◇第 7 回関西西部会開催報告

鷺江義勝

2026 年 7 月 11 日（土）14 時～17 時に 2026 年度関西西部会が、同志社大学今出川キャンパス良心館 401 教室において開催された。

司会は鷺江義勝（同志社大学教授 関西西部会幹事）が務め、研究報告は 2 人構成で、1 人報告 40 分・質疑応答 20 分を目安に行われた。

第 1 報告は、西山沙織会員（同志社大学大学院博士後期課程）が、「欧州理事会常任議長による合意形成支援とその限界：難民再配置と MFF2014-2020 の事例比較からの検討」と題する報告を行った。リスボン条約によって、新設された常任議長職に注目して、その役割を 20 年の歴史の中で細部にわたって詳細に比較し、成功と失敗の事例を見つけだし、その役割をいかに捉えるべきかを詳細に分析する試みであった。12 人の参加者からは、それぞれ専門の分野の研

究者として、鋭い質問や指摘があり、大いに部会は盛り上がった。

次に休憩をはさんで、福田耕治会員（早稲田大学名誉教授）による「EU の AI ガバナンスとサイバーセキュリティ」の報告が行われた。福田会員は、EU におけるデジタル規範秩序の構築過程に注目し、EU の制度設計自体が第三国へ波及する、いわゆる「ブリュッセル効果」現象を明確に解明している。参加者からも専門的な意見や指摘があり、議論は大いに盛り上がった。

両報告とも、対面開催ならではの迫力ある議論が交わされ、実りある部会であった。また、部会終了後には懇親会が行われ、研究者間の親睦を深める有意義な機会となった。



第 47 回（2026 年度）研究大会について

細谷雄一（2026 年度企画委員長）

第 47 回研究大会は、東京大学駒場キャンパスにて 11 月 7 日（土）・8 日（日）の日程で開催されます。

今年度の共通論題のテーマとしては、「欧州統合とアメリカ ―歴史的視座から」と題してこれまで欧州がどのようにアメリカに向き合ってきたのかを、歴史と現在を繋げることで多角的に検討することになります。1 日目の午後の前半には、「日本語セッション」として小島健会員と山本健会員にご報告を頂き、欧州統合史のアプローチに基づき歴史の中で欧州統合がどのようにしてアメリカとの関係を構築してきたのかを視ることになります。

後半の「英語セッション」では、フランスのソルボンヌ大学のローラン・ワルルゼ教授に「自由・連帯・共同体 ―戦後欧州統合とアメリカ (Liberty, Solidarity and Community: the Postwar European Integration and the United States)」と題して、最近刊行された著書をもとにして報告

を頂くことになります。それとは別に、ワルルゼ教授は今年 1 月に、『戦後ヨーロッパはいかに構築されたか ―政治・経済・アイデンティティ』（中公叢書）を川嶋周一会員および黒田友哉会員らの翻訳で出版をしており、黒田会員には討論者として参加頂いています。また昨年に続き、駐日欧州連合代表部のトマス・ニョッキ副代表にご登壇を頂き、「グローバルアクターとしての EU」について、お話し頂く予定です。

2 日目午前には、4 つの分科会に加えて、ポスターセッションを用意しております。こちらでは、経済、法律、政治社会の各分野における最先端の研究動向を、会員の方々にご報告頂く予定です。今年は例年よりも多くの会員に報告希望をご提出頂き、EU 研究の活性化をとっても心強く感じております。

午後には、公開シンポジウムとして、「トランプ 2.0 の衝撃」と題して、木村ひとみ会員、合六強会員、そして非会員の櫻井公人立教大学教授に、それぞれ法律、政治、経済の観点から、第 2 次トランプ政権の EU/欧州に対する影響を論じていただきます。現在、米欧関係は戦後最大の危機に直面しているともいわれ、従来のようなアメリカとの安定的な関係を基礎とした欧州統合が自明ではなくなっております。はたして、現在アメリカは、ヨーロッパに対して、そして国際社会に対して、どのような挑戦をもたらしているのか。そして、米欧関係の動揺は、今後の欧州統合にどのような影響を与えるのか。活発な議論を期待しております。

2025 年度より、研究大会への参加登録はオンラインでの会員専用参加登録フォームを通じて行うようになりました。従来の葉書での申込は廃止しております。多くの会員の皆さまに、本年度の研究大会にご参加を頂けることを願っております。



EU 関連文献紹介

(2025 年 4 月～2026 年 3 月末発行)

赤川省吾『日独冷戦秘史 東独機密文書が語る歴史の真実』慶應義塾大学出版会、2025 年 10 月 25 日

植原行洋『EU の通商戦略と中小企業振興策の戦略的互惠関係』晃洋書房、2025 年 3 月 30 日

岡村優希『従業員代表を通じた経営関与法制：労使自治の多様性に着目した日・EU 比較法研究』日本評論社、2025 年 5 月

小西杏奈『租税のヨーロッパ統合史－付加価値税の創設から世界的普及へ』名古屋大学出版会、2026 年 1 月 26 日

庄司克宏『EU 統治の論理と思想』岩波書店、2025 年 11 月 20 日

武田健『合意を生み出す EU－帰属意識と仲間意識の政治学』明石書店、2025 年 11 月 20 日

長島・大野・常松法律事務所 欧州プラクティスグループ『詳解ビジネス EU 法』中央経済社、2025 年 5 月 22 日



学術会議からのお知らせ

蓮見 雄（学術会議担当理事）

2025 年 6 月 11 日に「日本学術会議法」が成立し、日本学術会議は 2026 年 10 月 1 日に法人へ移行することとなりました。2025 年 8 月 29 日付の日本学術会議第 389 回幹事会の決定により、法人化準備委員会が設置され、その任期は 2026 年 9 月 30 日までとされました。委員会の下には会員選任制度検討分科会、日本学術会議憲章検討分科会、自己資金検討ワーキンググループが設けられ、鋭意検討が進められています。

ニューズレター No.55 でもお伝えしたとおり、新法は学術会議の独立性への懸念が払拭さ

れないまま原案どおり可決され、学術会議が求めていた法案の修正はなされませんでした。新法の下で法人化される学術会議の体制は、研究活動の諸条件に大きな影響を与えるものと考えられます。日本 EU 学会員の皆様におかれましても、法人化の動向にご注目いただけますと幸いです。

法人化準備に関する最新情報は、下記でご確認ください。

<https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/division-21.html>



事務局からのお知らせ

◇理事会職務分担の変更（2026 年 4 月 1 日～2027 年 3 月 31 日）

2026 年 5 月 9 日開催の理事会において、中西優美子理事長の任期 2 年目における理事職務分担が確認されました。基本的には同理事長任期 1 年目の職務分担が踏襲されていますが、下記変更がありました（敬称略）。

事務局長 上田純子（2026 年 4 月 1 日～2028 年 3 月 31 日）

関東部会幹事 八十田博人・土谷岳史（太田瑞希子幹事が 2025 年度末で退任）

関西部会幹事 高屋定美・鷺江義勝・荒島千鶴（安江則子幹事が 2025 年度末で退任し、荒島千鶴幹事に交代）

広報委員会 安藤研一（委員長）・伊藤さゆり・本田雅子（Web 担当）・中坂恵美子・臼井陽一郎（Web 担当）・武田健（本田雅子理事が Web 担当委員として就任）

◇新入会員一覧

2026 年 5 月 9 日の理事会において、下記の 7 名の方の入会が承認されました。11 月の研究大会時に開催される総会において改めて報告いた

します。

氏名	会員種別	所属	分野
青木拓郎	院生	青山学院大学	政治
武蔵勝宏	一般	同志社大学	政治
藤高美海	一般	多摩大学	社会・文化
渡邊真也	院生	上智大学	政治
渡邊容一郎	一般	日本大学	政治
黒田友哉	一般	専修大学	政治
篠原令子	一般	公益財団法人 国際 通貨研究所	経済

上記理事会後の会員数は下記の通りです。

分野	名誉会員	一般会員	院生会員	合計
経済 (E)	8	125	1	134
法律 (L)	2	106	4	112
政治 (P)	5	130	21	156
社会・文化 (SC)	0	14	1	15
登録なし	1	0	0	1
合計	16	375	27	418

◇EU 研究奨励賞

EU 研究奨励賞選考委員会の審議結果を受け、『日本 EU 学会年報』第 46 号掲載論文を対象とした EU 研究奨励賞が、畠山佑介会員（法律）に授与されることとなりました。受賞対象論文および授賞理由は本学会ウェブサイトに掲載されています

(https://www.eusa-japan.org/?page_id=3183)。本年 11 月に開催される日本 EU 学会第 47 回研究大会にて授賞式を行う予定です。

◇アジア太平洋 EU 学会 2026 年東京大会の開催

2026 年 6 月 1 日・2 日の 2 日間にわたり、一橋講堂にて、アジア太平洋 EU 学会 2026 年東京大会が開催されました。予想を上回る多数の報告申込みがあり、各パネルとも、多様な切り口から活発な議論がたたかわされました。詳細については、次号ニューズレターでご紹介する予定です。

◇2026 年度第 47 回研究大会について

開催校：東京大学 駒場 I キャンパス

日程：2026 年 11 月 7 日（土）・8 日（日）

共通論題：「欧州統合とアメリカ歴史的視座から」

公開シンポジウム：「トランプ 2.0 の衝撃」

本ニューズレター巻末に資料として研究大会プログラムを添付いたします。正式な研究大会プログラムは、日本 EU 学会ウェブサイトに掲載されたものとなりますので、研究大会ページ

(https://www.eusa-japan.org/?page_id=18) から、「日本語プログラム（会員向け・大会案内付）/PDF 形式」をダウンロードのうえ、ご確認ください。研究大会の参加申込みも、上記ウェブサイトから各自行っていただくこととなります。なお、本年度の研究大会の詳細については、本ニューズレターで企画委員長が詳しく紹介しています。

（上田純子）



広報委員会から

◇EU 関連文献紹介コーナーのご案内

毎年秋のニューズレターで、前年度内に発行された EU 関連書籍の紹介コーナーを設けています。これは会員個人の業績をお知らせするものではなく、あくまでも EU 研究にとっての新刊参考文献を広く会員諸氏にご案内することで、情報の共有を図ることを目的にしています。当学会会員の執筆による単著または共著の出版物のみ（紀要、定期刊行物等に掲載のものを除きます）に限定させていただきます。ニューズレターへの掲載は書名、著者または編者のお名前、出版社、出版年月日のみとさせていただきます。随時受け付けますので、皆様からのお知らせをお待ちいたします。前述の情報を広報委員長までメールでお知らせください。

◇ニューズレター原稿の募集

広報委員会では、会員の皆様方からのご寄稿を常時募集しています。内容は問いません。ご寄稿いただいた原稿のニューズレターへの掲載については広報委員会にご一任をお願いします。

分量：横書き 1200 字程度

期限：随時受け付けますがニューズレターの秋・春年 2 回発行にあわせ 9 月 15 日・1 月 15 日がそれぞれ締切日となります。

提出先：広報委員長の安藤まで、下記のアドレス宛てに添付ファイル（Word）にてお送り下さい。＊はアットマーク

〒422-8529 静岡市駿河区大谷 836

静岡大学人文社会科学部

安藤 研一

E-mail: ando.kenichi*shizuoka.ac.jp

(編集後記)

学会ニューズレター第 57 号をお届けします。EU、世界を取り巻く状況が、ますます不透明となる中、中西優美子理事長の下で第 47 回の研究大会を迎えます。細谷雄一企画委員長からの研究大会説明、並びに、学会当日のプログラムも掲載しております。研究大会に向けた機運が高まれば、幸いです。また、永らく本学会を牽引されてこられた山手治之先生の追悼文を、福田耕治先生にご寄稿いただきました。山手治之先生のご冥福を心よりお祈り申し上げます。

(安藤研一)

日本 EU 学会ニューズレター 第 57 号

(2026 (令和 8) 年 10 月 1 日発行)

発行 日本 EU 学会 広報委員会

発行責任者 安藤 研一

編集責任者 武田 健

.....

【日本 EU 学会事務局】

事務局長 上田 純子

愛知大学大学院法務研究科

〒461-8641 愛知県名古屋市東区筒井 2-10-31

EU 学会 Web サイト

<http://www.eusa-japan.org/>

【資料】2026年度(第47回)日本EU学会 研究大会

第1日 11月7日(土) 東京大学 駒場Iキャンパス 開場・受付開始 12:30

理事会 11:00-12:45 (K211、KOMCEE East 棟 2 階)		
共通論題 欧州統合とアメリカ—歴史的視座から 前 半 13:00-14:50 日本語セッション (K011 教室、KOMCEE East 棟 地下階) ※ 司会者の主旨説明 10 分		
報 告	論 題	司 会
小島 健 (東京経済大学)	13:10-14:00 30 分報告・20 分討論 欧州経済統合とアメリカ 1945 年-1958 年	八十田 博人 (共立女子大学)
山本 健 (西南学院大学)	14:00-14:50 30 分報告・20 分討論 1970 年代以降のアメリカの対欧州統合政策	
休 憩 14:50-15:00		
総 会 15:00-15:30 (K011 教室)		
後 半 15:30-17:50 英語セッション (K011 教室) ※ 司会者の主旨説明 10 分		
Thomas Gnocchi (Minister/Deputy Head of the EU Delegation to Japan)	The EU as a Global Actor	Ken Endo (The University of Tokyo)
Laurent Warlouzet (Sorbonne University)	Liberty, Solidarity and Community: the Postwar European Integration and the United States	
	Discussant: Tomoya Kuroda (Senshu University)	
懇親会 18:00-20:00 (KOMCEE MM ホール(地下階、共通論題会場に隣接))		

第2日 11月8日(日) 東京大学 駒場Iキャンパス KOMCEE East 棟 開場・受付開始 9:30

分科会 10:00-12:30 20 分報告・15 分質疑応答			
分科会名	報 告	論 題	司 会
分科会 I 経済 K011 (地下階)	池本 大輔 (明治学院大学)	プラザ合意再考:EU 研究の観点から	豊 嘉哲 (福岡大学)
	工藤 芽衣 (帝京大学)	ブレトンウッズ体制の危機とフランスによる対米対抗軸 形成の試み—EC、ソ連との関係を中心に	
	松澤 祐介 (静岡大学)	中東欧のユーロ圏拡大の展望:ルーマニアを中心とした ユーロ未導入国の最近の動向を踏まえて	
	西垣 秀樹 (東洋大学)	ドル資産の蓄積とユーロドルレート ポートフォリオ・バランス・モデルからの再検討	

分科会2 法律 K212 教室 (2 階)	島山 佑介 (西村あさひ法律事務所・外国 法共同事業、弁護士、イングラ ンド・ウェールズ事務弁護士)	EU と米国の国際法秩序をめぐる対立の構造的変容	多田 英明 (東洋大学)
	岡村 優希 (NTT 社会情報研究所)	GDPR における私法上の請求権の自律的解釈 —損害賠償請求権を中心に	
	荒島 千鶴 (神戸学院大学)	欧州国境沿岸警備におけるエージェンシー間協力に対 する構成国議会による民主的統制	
	岩谷 暢子 (海上保安大学校)	European Ocean Act の策定を通じた海上での法執 行枠組みの強化 海上・海底インフラの保護に関する検討を中心に	
分科会3 政治社会 K213 教室 (2 階)	小畑 理香 (大阪大学)	高等教育分野における欧州ガバナンスの重層性とその 動態—EU-EHEA 関係の理論的検討	武田 健 (青山学院大学)
	南波 慧 (高崎経済大学)	欧州共通庇護体制の再編と子どもの権利保障	
	渡邊 真也 (上智大学・院)	EU における政治的アカウントビリティ: 欧州議会の監視 機能の分析	
	大槻 歩未 (青山学院大学・院)	ヨーロッパ・アイデンティティと移民に対する態度	
分科会4 政治社会 K214 教室 (2 階)	スティーブン・デイ (大分大学)	EU-US Relations: Complex, complicated and conflictual	山本 直 (日本大学)
	中村 将 (ソルプロ)	EU・米国の AI 規範が日本の IP 企業に与える影響	
	畢 晨 (国際基督教大学・院)	拡大抑止の信頼性危機とヨーロッパの安全保障—トラ ンプ 2.0 下における核抑止の再浮上—	
	西山 沙織 (同志社大学・院)	欧州理事会常任議長による合意形成促進の条件	
ポスターセッション 12:00-13:30 (MMホール(懇親会・休憩会場)、掲示は大会中常時)			
川瀬 朗 (日本学術振興会)		現代 EU 貿易政策における外圧応答過程の分岐論	

昼食・休憩(MM ホール(地下階))／理事会(K211) 12:40-13:30
総 会 13:35-13:50 (K011 教室(地下階))
公開シンポジウム トランプ 2.0 の衝撃 (K011 教室(地下階)) 14:00-16:30(日本語)
司会 伊藤 さゆり(ニッセイ基礎研究所) 報告者 木村 ひとみ(大妻女子大学) 櫻井 公人(立教大学) 合六 強(二松学舎大学)

※ 公開シンポは非学会員に無料開放。

※ 懇親会は事前申込を完了した会員のみ参加可。非学会員聴講者の方にはご参加いただけません。